

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第118回 国有企業の新たな賃金決定システム

国務院は、収入分配制度改革を進めていく上での新たな動きとして、2018年5月25日に「国有企業の賃金決定システムの改革に関する意見」（以下「意見」という）を公布しました。「意見」の直接の適用対象は国有企業であるものの、国有企業と合併を行う日系企業にも影響が出るだけでなく、国有企業の賃金報酬基準は、その他の形態の企業に対しても大きな影響を及ぼすものとなります。今回は、そのポイントと日系企業への影響について解説いたします。

◇国有企業の賃金報酬制度が日系企業の経営コストにも影響したケース

B社は、日本の本社と中国の国有企業が60：40の割合で出資して設立された日中合弁企業で、中国側より指名派遣された副総経理のZ氏は、労働組合の主席を兼任していた。中国側株主と上級の労働組合の要請により、B社は2013年に賃金の団体交渉制度を設けて1年ごとに労働組合と会社が協議し翌年度の賃金水準を決定していたが、あるとき労働組合がZ氏の主導のもと、毎年の賃金報酬の増加水準を中国側株主の従業員の適用水準に合わせるよう、B社に要求してきた。これはすなわち、所在地の政府が公表する賃金指導ラインの基準値をもって毎年の賃金引き上げ率を設定するという要求であった。

2017年の政府賃金指導ラインの基準値は8%とされていたが、業界の景気低迷により、B社はこの年赤字となり、赤字は翌年も継続することが予測された。それにもかかわらず、労働組合は賃金を全体で8%引き上げるよう求めてきた。日本側経営陣からは、このような引き上げを実施すればB社は運営資金不足に陥り、会社存続の危機になるとの意見が出た。交渉と説得の末、会社は引き上げ率を5.5%とすることで、労働組合側と最終的に合意した。

◇国有企業の賃金決定の新システムのポイント

「意見」の制定から、従前の賃金決定システムに多くの不合理な点があったことを、政府でも問題視していたことがうかがわれます。このような背景から、今回の新システム制定においては、市場原理を考慮し、合理化・効率化を図ったものと見られます。

1. 賃金総額制度を実行し、企業は賃金と収益の連動するシステムにより賃金総額を決定する。原則として人数の変動は賃金総額に影響しないが、合併・再編、会社の新規設立などの状況においては、合理的な範囲で賃金総額を増減することを認める。

2. あまりに簡単なものであった従前の賃金総額の決定方式を改良し、企業の発展戦略と賃金報酬方針、経営目標と収益、労働生産性と投入産出比、賃金の相場・政府の賃金指導ラインなどの要素を総合的に考慮し、年度の賃金総額が合理的に決定されるようにする。

3. 賃金総額調整の原則

- 企業の収益が増加している場合、その年の賃金総額の増加率は、収益の増加率を超えない範囲で決定できる。
- 企業の収益が低下している場合、政策の調整など経営外の要因の影響による場合を除き、原則として、その年の賃金総額を相応に引き下げる。
- 国有資産価値が低下している場合、賃金総額を増加しないか、適度に引き下げる。

4. 企業の所属する業界や分野により、主な決定要素が異なる。
- 主要業務について十分な競争が行われている業界・分野の企業では、利益総額（または純利益）、経済付加価値、純資産収益率などを主な要素とする。
 - 主要業務が国家安全、公共事業、金融、文化などの分野である国有企業では、国有資本価値の維持増加、コストコントロールなどを主な要素とする。
5. 企業内部での分配制度についても改革を進め、従業員全員に対する業績考課の実施を強化し、業績および実際の貢献を賃金と関連させ、能力に応じた増減を行う。
6. 労働、財政、国有資産監督管理などの機関は、国有企業における賃金収入分配にかかる国家政策の実施状況を定期的に点検し、規則違反の行為があれば速やかに取り締まる。

◇日系企業の対応およびアドバイス

国有企業の新たな賃金決定システムが実施されると、日系企業の人件費コストにも一定の影響が及ぶことが見込まれるため、適切に対応する必要があります。その一方で、賃金総額の決定方式により柔軟性のある新システムを適切に運用することで、従業員との賃金報酬に関する交渉においても有効に活用できる可能性があります。

中国外務省副報道局長：元安誘導による輸出促進は行わず

【北京時事】中国外務省の耿爽・副報道局長は23日の記者会見で、トランプ米政権が中国の人民元相場下落を注視していることを受け、元安誘導によって輸出促進を図る考えはないと反論した。

元安をめぐるのはムニューシン米財務長官が20日、ロイター通信とのインタビューで、中国が外国為替市場で操作を行っているか「慎重に審査する」と表明。耿副局長は「人民元相場は市場の需給で決まるもので、上がったたり下がったり双方向に動く」とした上で、「中国には競争的な為替相場切り下げを通じて輸出を刺激する考えはない」と不快感を示した。

米農業団体、ナバロ補佐官発言を批判＝中国との貿易戦争終結訴え

【シカゴ時事】米最大の農業団体、全米農業連盟（AFBF）のジッピー・デュバル会長は23日までに声明を出し、ナバロ米大統領補佐官（通商製造政策局長）がトランプ政権の対中通商政策の影響に関し「関税が及ぶ貿易額は丸め誤差の規模」と発言したことについて、「農家や牧場経営者が感じている痛みとかけ離れており、彼らをゲームの駒にすることは米国の農業経済や食料安全保障にとって極めて危険だ」と批判した。

デュバル会長は「輸出に敏感な農産物全ての価格が、この関税ゲームが始まった5月以降下落している」と指摘。「農家所得は5年前に比べて半減しており、農業が貿易戦争突入に際して強い立場にあるとは言えない」と強調した。

さらに、現在の状況は米中間選挙を控えた秋の収穫期に悪化すると予想。その上で「（中国との）貿易戦争を直ちに終結させ、メキシコ、カナダとの（北米自由貿易協定の見直し）交渉を完了するとともに、日本や英国など世界の貿易相手国との（自由貿易）協定をまとめてより多くの市場を開放する必要がある」と訴えた。

中央政府の「三公」支出、大幅圧縮＝17年決算、儉約令受け＝中国

21日付の中国紙・新京報（A6面）によると、100余りの中央政府・機関の2017年決算が20日一斉に公表された。財政省のまとめでは、海外出張、公用車、公務接待の「三公」支出は計43億6000万元で、予算比で30%近い17億8700万元が圧縮された。儉約の徹底などを求めた「8項目規定」に各省庁が対応したためだ。